令和4年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-1
		ふりがな	たんばささやまし	R4年度交付税種地区分	Ⅰ-1
		市町村名	丹波篠山市		

面積	人口密度 2国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
㎢	人	R2年 人	R2年 就業人口	人	人	人
		－		2,172	5,276	12,559
				%	%	%
377.59	105	27年 人	国調	10.9	26.4	62.8
		－	27年 就業人口	人	人	人
				2,454	5,464	13,411
				%	%	%
基本構想議決 R2.12.24	基本計画策定 R2.12	実施計画策定 R3～R12	国調	11.5	25.6	62.9

人口

国勢調査	令和2年	39,611 人
	平成27年	41,490 人
	平成22年	43,263 人
	平成17年	45,245 人
	増減率 (2/27)	△ 4.5 %
	増減率 (2/17)	△ 8.4 %
住基	R5.1.1	39,923 人
	R4.1.1	40,316 人

区分	令和4年度 千円	令和3年度 千円
1 歳入総額 A	23,384,826	24,027,827
2 歳出総額 B	22,937,532	23,460,470
3 歳入歳出差引額（A－B） C	447,294	567,357
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	132,150	66,473
5 実質収支 (C-D) E	315,144	500,884
6 単年度収支 F	△ 185,740	61,449
7 積立金 G	222	46
8 繰上償還金 H	0	2,433
9 積立金取り崩し額 I	300,000	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	△ 485,518	63,928

区分	指数等 千円
基準財政需要額	12,274,775
基準財政収入額	5,137,452
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	13,820,067
財政力指数	0.409
実質収支比率	2.3
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率 3年平均	15.3
実質公債費比率 単年	16.0
将来負担比率	92.0
地方債許可制限比率 3年平均	5.7
地方債許可制限比率 単年	6.6
積立金現在高	4,797,140
地方債現在高	17,701,296
収益事業収入	－
債務負担行為額	163,790

指定団体等の状況：振興山村、過疎、辺地、低開発地域工業開発、農村地域工業等導入、工業再配置誘導、農業振興、特定農山村、ほか

事務の共同処理の状況：・議員公務災害 ・退職手当支給 ・丹波少年自然の家 ・兵庫県後期高齢者医療広域連合

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	4,960,625	21.2	4,960,625	36.2
地方譲与税	278,749	1.2	278,749	2.0
利子割交付金	3,192	0.0	3,192	0.0
配当割交付金	45,894	0.2	45,894	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,384	0.1	31,384	0.2
地方消費税交付金	935,542	4.0	935,542	6.8
ゴルフ場利用税交付金	84,039	0.4	84,039	0.6
特別地方消費税交付金		－		－
軽油引取税・自動車取得税交付金	738	0.0	738	0.0
自動車税環境性能割交付金	47,371	0.2	47,371	0.3
法人事業税交付金	79,922	0.3	79,922	0.6
地方特例交付金等	33,719	0.2	33,719	0.2
地方交付税	8,528,557	36.5	7,166,983	52.3
普通交付税	7,166,983	30.6	7,166,983	52.3
特別交付税	1,361,574	5.9		
小計	15,029,732	64.3	13,668,158	99.7
交通安全対策特別交付金	6,831	0.0	6,831	0.0
分担金及び負担金	150,139	0.6	18	0.0
使用料	374,630	1.6	38,595	0.3
手数料	242,243	1.0	0	0.0
国庫支出金	3,243,364	13.9		
県支出金	1,620,535	6.9		
財産収入	42,322	0.2	0	0.0
寄附金	268,536	1.2		
繰入金	851,641	3.6		
繰越金	316,357	1.4		
諸収入	294,015	1.3	35	0.0
地方債	944,481	4.0		
うち減税補てん債	0	0.0		
うち臨時財政対策債	190,081	0.8		
合計	23,384,826	100.0	13,713,637	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,863,668	21.2	4,483,171	4,439,176	31.8
うち職員給	2,929,770	12.8	2,694,100	2,455,313	17.6
扶助費	2,883,508	12.6	874,693	786,044	5.6
公債費	2,106,975	9.2	2,050,428	2,050,428	14.7
元利償還金	2,106,872	9.2	2,050,325	2,050,325	14.7
一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
小計	9,854,151	43.0	7,408,292	7,275,648	52.1
物件費	4,057,680	17.7	2,522,899	2,173,856	15.5
維持補修費	273,026	1.2	211,970	103,891	0.7
補助費等	4,821,645	21.0	3,393,611	2,269,165	16.2
積立金	419,268	1.8	80,821		
投資及び出資金、貸付金	123,312	0.5	112,512	0	－
繰出金	1,898,790	8.3	1,562,611	1,367,426	9.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,489,660	6.5	383,042		
うち人件費	30,843	0.1	28,909	経常収支比率	%
内訳 普通建設事業費	1,469,715	6.4	366,911		94.9
内訳 補助	550,458	2.4	62,479	(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合	%)
内訳 単独	919,257	4.0	304,432		(96.2)
災害復旧事業費	19,945	0.1	16,131		
内訳 補助	8,313	0.0	4,999	経常経費充当一般財源等	千円
内訳 単独	11,632	0.1	11,132		13,189,986
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
				歳入一般財源等	千円
					16,123,052
合計	22,937,532	100.0	15,675,758		

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	343	109,980	320,641
内 技能労務職	13	3,255	250,385
教育公務員	33	8,971	271,848
消防職員	67	21,141	315,537
臨時職員	7	1,145	163,571
合計	450	141,237	313,860

ラスパイレス指数	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	97.7	97.9	98.4	97.9

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現行 585,900 条例上 837,000
副市長	H27.4.1	現行 599,400
教育長	H27.4.1	現行 550,800
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	有	△ 980,634	1,735,662	6
国民健康保険(事業)	無	36,682	376,993	6
国民健康保険(直診)	無	443	43,315	15
後期高齢者医療	無	13,008	163,878	2
水道	有	△ 702,652	513,567	14
介護保険(事業)	無	127,363	721,084	18
介護保険(サービス)	無	0	12,883	0
介護サービス(法非適用)	無	0	934	0

国保会計の状況

収支額	千円 36,682
普通会計からの繰入額	千円 376,993
加入世帯数	世帯 5,644
被保険者数	人 8,752
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 146,471
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 94,456
被保険者1人当たり費用	476,401

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	2,019,963	40.7	0.0	2,171,191	25,974
個人分	1,771,043	35.7	△ 1.4	1,882,445	－
法人分	248,920	5.0	16.1	288,745	25,974
固定資産税	2,478,976	50.0	△ 2.0	2,480,113	－
軽自動車税	179,790	3.6	2.8	184,212	－
市町村たばこ税	263,263	5.3	6.7	254,185	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		
法定外普通税	－	－	－		
目的税	18,633	0.4	11.6		－
入湯税	18,633	0.4	11.6		－
事業所税	－	－	－		
都市計画税	－	－	－		
合計	4,960,625	100.0	△ 0.5	5,089,701	25,974

市町村民税 個人分：均等割 3,500円

市町村民税 法人分：所得割 標準税率に対する比率 1.0

均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円
	1,750,000円	160,000円	120,000円
	410,000円	150,000円	50,000円

法人税割 6.0又は8.4／100

固定資産税 1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	173,429	0.8	173,305
総務費	2,803,785	12.2	1,843,431
民生費	7,074,959	30.8	3,859,093
衛生費	2,520,900	11.0	1,708,395
労働費	26,377	0.1	26,377
農林水産業費	1,214,152	5.3	519,638
商工費	581,203	2.5	273,991
土木費	2,463,194	10.8	2,014,704
消防費	857,394	3.7	745,287
教育費	3,095,187	13.5	2,444,946
災害復旧費	19,945	0.1	16,131
公債費	2,107,007	9.2	2,050,460
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	22,937,532	100.0	15,675,758

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.9	19.9	96.1
固定資産税	98.8	10.6	92.6
合計	98.9	13.2	94.2